

報道機関 各位

(一社)茨城県経営者協会
会長 寺門 一義

新型コロナウイルス感染症拡大における影響調査について

一般社団法人茨城県経営者協会(会長 寺門一義 (株)常陽銀行 取締役会長)では、令和2年6月～7月にかけて、会員企業1,235社に対し、新型コロナウイルス感染症拡大における影響について調査を行いました。

調査項目として、①コロナ禍における経営課題、②コロナ禍で取り組んだ働き方の見直し・感染防止対策、③国や県など行政への期待・要望、の3項目を実施。下記は調査回答をグラフにしたものです。

今後、寄せられた経営課題は協会の事業テーマに反映、実践された働き方の見直し・感染防止対策事例は、会報誌やホームページを通じて会員間で情報を共有、また行政への要望等については、政策提言活動等へ反映して参ります。

(調査期間 2020年6月29日～7月10日、対象は会員企業1,235社で、有効回答企業数は 298社(回答率24.1%))

調査結果(要旨)

【項目1. コロナ禍における経営課題】

・経営課題として最も多くあげられたのが“売上の減少”、次いで“受注見通しが不透明”、“市場の減退感”と続いた。売上減少では、特にホテル・飲食業への影響が強く見られたほか、製造業においても夏以降の受注見通しが不透明なため、下期以降が不安である、との意見が寄せられた。またマスク着用に伴い、真夏の現場での熱中症対策を講じる企業や、先行きの不透明感から採用計画の見直し、従来の就職面接会中止に伴い、新たにWeb面接を導入するなど、採用手法の見直しに着手している企業も見受けられた。

【項目2. コロナ禍で取り組んだ働き方の見直し、感染防止対策】

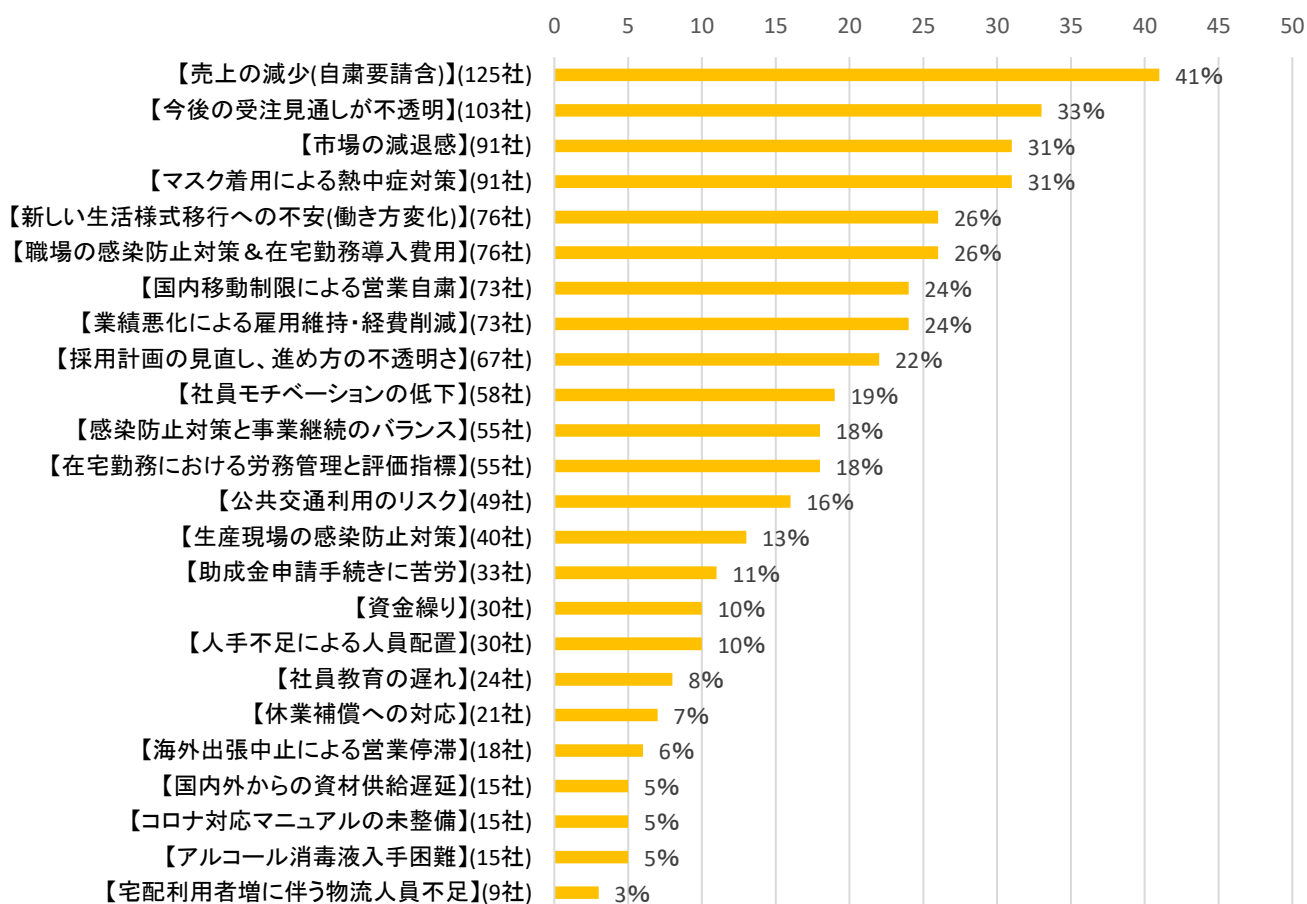
・働き方の見直し・感染防止対策で最も多かったのが“検温・マスク着用・手洗い等感染予防の徹底”、次いで“接待・会食・懇親会の自粛”、“集合研修・会議・入社式等イベントの中止”、“Web会議システムの導入”と続いた。また在宅勤務導入に伴い、社員の労務管理の進め方や評価指標の策定、社員間のコミュニケーション低下を防ぐためのメンタルケア等、新たな労務課題が生じている。

【項目3. 国や県など行政への期待・要望】

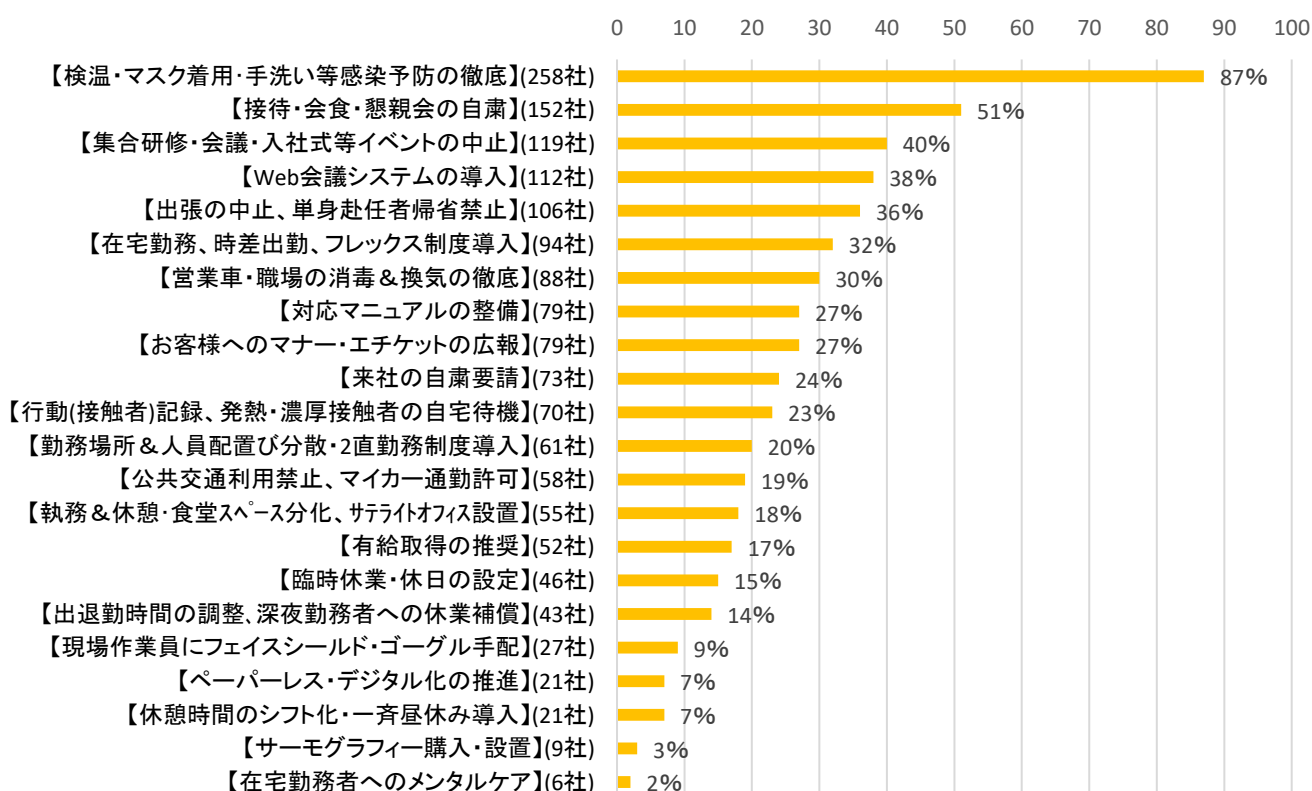
・国や県など行政への期待・要望で最も多かったのが“企業事業継続&感染対策ガイドラインの提示”、続いて“助成・給付金等の申請手続きの簡素化”、“新しい生活様式を踏まえた経済活性化策”と続いた。また売上げ減少に伴い、公共性の高い事業者(交通・医療介護・給食等)からは、事業継続に向け更なる支援を求める声が多く寄せられた。

※附帯調査として、項目3の“助成・給付金等の申請手続きの簡素化”における具体的意見として「雇用調整助成金の申請」に関する意見が最も多く、“申請時の提出書類が多い”、“度々の制度変更に伴い申請書類も変更となった”点などがあげられた。現在、申請手続きは簡素化されたが、ハローワークの相談窓口は依然混雑しているため、混雑の解消を求める声が多く寄せられた。

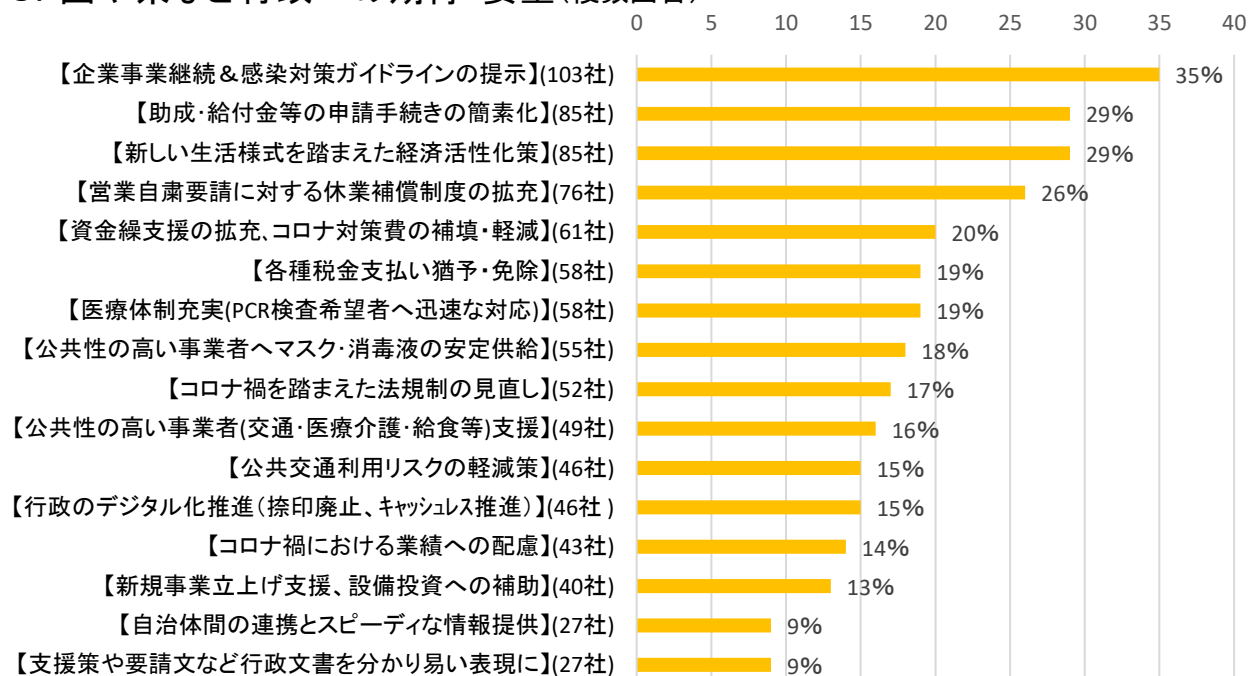
1. コロナ禍での経営課題(複数回答)



2. コロナ禍で取り組んだ働き方の見直し、感染防止対策(複数回答)



3. 国や県など行政への期待・要望(複数回答)



【本件に関する問い合わせ先】

〒310-0801 茨城県水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館11階

一般社団法人茨城県経営者協会 事務局 (担当:澤畑英史、佐藤正樹)

Tel:029-221-5301 Fax:029-224-1109 Eメール:sawahatah@ikk.or.jp